

## 平成 22 年度局経営方針（案）での主な変更点

	変更点	説明 (予算要求に反映した場合は、その反映状況も記載してください)	変更事由 (※1)	委員会からの指摘 (※2)
1	国民投票法に関して、研修及びマニュアル作成の必要があるのでその旨追加記載した。 【21 年度戦略 1-1】	22 年度当初には、有権者名簿抽出システムの運用テストと、研修及びマニュアルの作成を行う必要があることから、その項目を記載した。システム開発の予算として 45 百万円を計上。	③	
2	管理執行上問題のあった事例の解決策の提示及び各区のノウハウを集約し情報提供を行う等の項目を追加した。 【21 年度取組 2-1-①】	直近及び今後の選挙執行にかかる問題の解決、またこれまで各区で培ってきた厳正・円滑な管理執行のためのノウハウの伝承を行う必要があるため。	③	
3	投票管理システムのネットワーク化の追加目標を記載した。 【21 年度取組 2-1-③】	23 年度の全区ネットワーク化に向け、22 年度の参議院選挙で現在の 6 区→16 区のネットワーク化を実施することとした。56 百万円を計上。	③	
4	項目削除する。 【21 年度取組 2-1-④】	21 年度衆議院選挙の執行にあたり、老朽化した計数器 48 台を更新し、予定数を完了したため。	②	
5	今後の具体取組の内容を追加記載した。 【21 年度取組 3-1-①】	行政評価委員会のご指摘を踏まえ、大学生や区をまじえた検討会での意見集約の内容を反映した。	③	2
6	選挙権年齢の引き下げ等の制度改正に向けた対応にかかる項目の立ち上げ 【21 年度取組 3-1-②】	選挙権年齢 18 歳への引き下げ等の制度改正に伴う、啓発のあり方について検討する必要があるため。	③	

## 備考

※ 1. 変更事由は、以下の区分に分類しますので、該当する番号を「変更事由」欄に記載してください。【複数回答あり】

- ① 新規の施策・事業の実施、施策・事業の重点化・拡充
- ② 施策・事業の縮小・廃止・休止
- ③ 局経営方針の策定上の改善・見直し
- ④ その他

※ 2. 「委員会からの指摘」欄には、当該変更箇所について行政評価委員会からの指摘があった場合に、その指摘番号を記載してください。